

平成 16年 3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月21日

会社名 株式会社 創 健 社  
 コード番号 7413  
 (URL <http://www.sokensha.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 中 村 靖  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部副部長兼経理部長  
 氏 名 本 田 次 男  
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日  
 親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 491-1441

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	4,836 ( 5.5 )	26 ( 43.4 )	15 ( 66.3 )
14年9月中間期	5,118 ( 5.9 )	46 ( 21.4 )	47 ( 23.0 )
15年3月期	10,202	95	98

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 ( 99.3 )	0 04	
14年9月中間期	36 ( 4.8 )	5 12	
15年3月期	57	7 56	

(注)1. 持分法投損資産 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 7,054,600株 14年9月中間期 7,054,600株 15年3月期 7,054,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,280	2,335	44.2	331 12
14年9月中間期	5,524	2,343	42.4	332 18
15年3月期	5,388	2,352	43.7	332 77

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期7,054,600株 14年9月中間期7,054,600株 15年3月期7,054,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	35	162	86	1,247
14年9月中間期	317	59	149	1,246
15年3月期	233	113	111	1,143

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,778	62	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 98銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

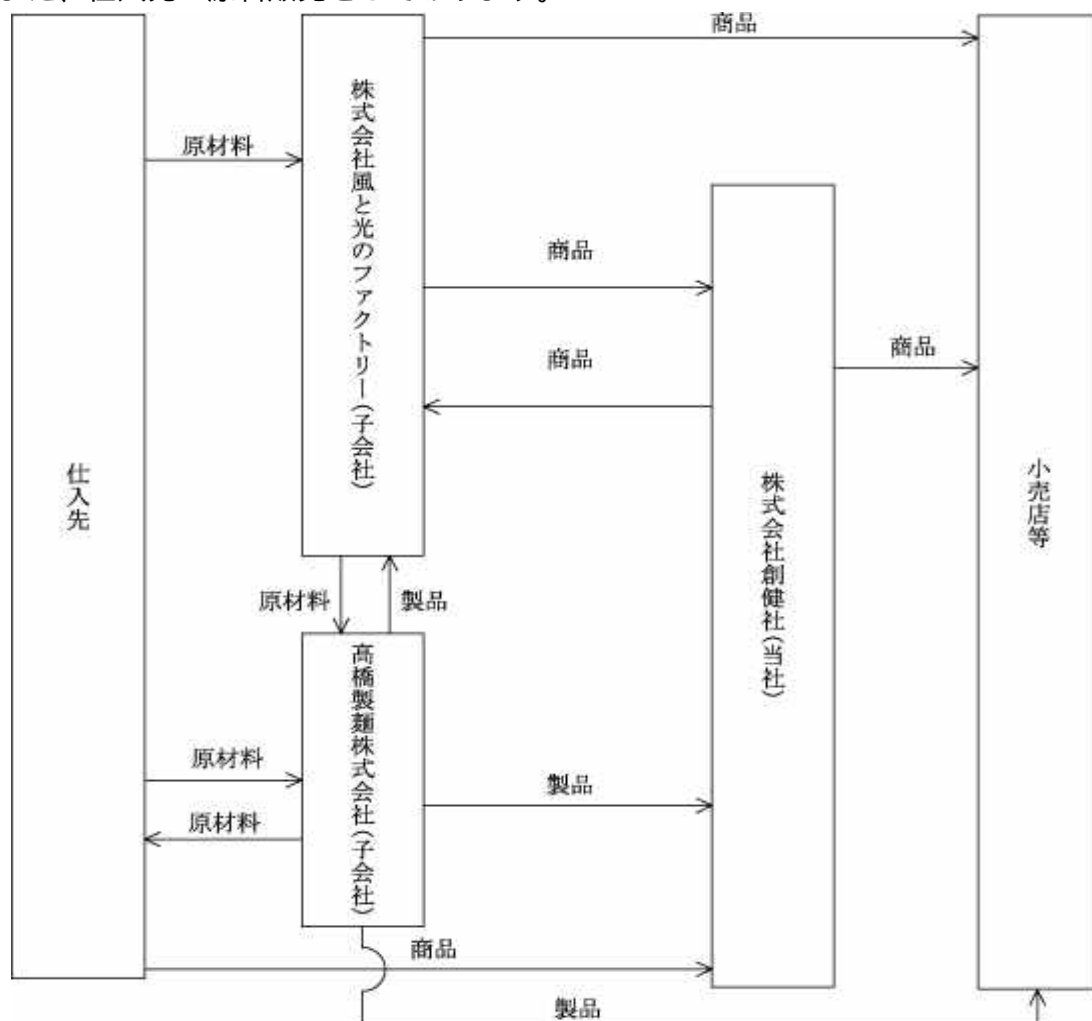
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）を同意義に捉え、健やかで強じんな企業体質の強化に努めており、企業価値を増大させることを経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動と社会における発展は、株主の皆様方のご理解とご協力によって成り立つものであり、目標を達成することにより、そこから生まれる利益を皆様方と共有し、より以上の再生、拡大につなげ、社会に貢献いたす所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の重要課題であります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

### (3) 中、長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、今まで以上に厳しい食品の安全性や信頼性が必要とされております。また、医療費の三割自己負担を契機として、「食」による健康の維持、疾病の予防という考え方が広がり、今後ますます「食」の重要性が問われる時代に突入していくものと予想されます。いたしましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、競合の益々強まる中、企業体質の強化に邁進し、当社の認知度を更に向上させる所存でございます。そのためには、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、且つ先進化を目指すことが必要であると考えております。

そのために当連結会計年度、当社グループが集中して推進すべき事項といたしましては、

粗利益率の向上

当社ブランド商品の安全性ならびに信頼性の確立と向上

当社ブランド商品の市場シェアの拡大

アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化

安全で信頼のおける原材料の確保とビジネスの拡大

海外事業の拡大・強化

食品分析業務営業の推進

物流コスト削減

正しい「食」に関する情報の普及

環境マネジメントシステムの普及

## 人材の育成

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月2回副本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### (b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

##### (c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月2回の経営会議において、意思決定をするとともに、業務執行状況の監視を行っております。

##### (d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けているほか、適宜アドバイスを受けております。

#### b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当ありません。

## 3. 経 営 成 績

### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や民間設備投資は回復を見せはじめたものの雇用環境は依然厳しい状態にあり、個人消費の冷え込みも依然として回復する兆しが見えてこない状況で推移いたしました。また、米国経済の不透明感に加え、中東地域に係わる不穏な情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等、世界経済も先行きの見えない不透明な状態が続きました。

食品業界におきましては、依然として続いている販売価格の下落傾向および社会情勢に伴

う雇用状況や所得の減少傾向により生活者の皆様方の購買行動は、依然として慎重で、更に春先からの異常気象により全体的な消費は弱い状態にありました。

このような状況下、当社グループは、自分たちの足元を見つめ直し、更に安全で健康的な食生活の提案に注力すると同時に地球自体の健康をも鑑み、自社の取得経験を生かしISO 14001の普及にも努めてまいりましたが、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は、低調に推移いたしました。

この結果、当社グループは、売上高48億36百万円（前年同期比5.5%減）に留まり、経常利益は15百万円（前年同期比66.3%減）となりました。また、中間純利益は0百万円（前年同期比99.3%減）という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

## （2）通期の見通し

当下半年期につきましても、世界経済並びに日本経済におきましても明るい兆候は見られず、景気の先行は依然として不透明な状況が続き、当食品業界においても厳しい経済環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましても下半年も当中間連結会計期間同様、決して油断できない状況であると予想しておりますが、当中間連結会計期間の不振を払拭すべく、経費の削減、新商品の投入および高粗利商品の重点販売を中心とした営業シフトをひき、売上高と利益の確保を行っていく所存でございます。

このような状況下、当社グループは、平成16年3月期、売上高97億78百万円（前年度比4.2%減）、経常利益62百万円（前年度比36.8%減）、当期純利益14百万円（前年度比75.8%減）を見込んでおります。

## 4. 留 意 事 項

### （1）将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸要件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

## 5. 財 政 状 態

### (1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	14年9月中間期	15年9月中間期	増 減
総 資 産	5,524	5,280	244
株 主 資 本	2,343	2,335	8
株主資本比率	42.4%	44.2%	1.8%
1株当たり株主資本	332円18銭	331円12銭	1円06銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	14年9月中間期	15年9月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	35	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	162	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	86	63
換 算 差 額	5	8	2
現金及び現金同等物の増減額	103	103	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,246	1,247	1
借入金・社債期末残高	944	930	14

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金35百万円と投資活動の結果得られた資金1億62百万円合計1億97百万円を、財務活動の結果として86百万円使用した結果、前中間連結会計期間末に比べて1百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億47百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

役員退職慰労引当金の減少、賞与引当金の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が23百万円、減価償却費が32百万円、仕入債務の増加額57百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は35百万円(前年同期比88.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に保険積立金の返戻による収入1億81百万円により投資活動の結果得られた資金は1億62百万円(前年同期比2億21百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により2億01百万円を調達し、短期借入金1億30百万円と長期借入金1億26百万円を返済したため、財務活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年9月中間期	13年9月中間期	14年9月中間期	15年9月中間期
株主資本比率(%)	42.4	40.9	42.4	44.2
時価ベースの株主資本比率(%)	29.8	27.7	25.2	27.5
債務償還年数(年)	3.4	37.8	3.1	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.3	4.2	47.2	6.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 6. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,246,889		1,262,301		1,145,521		
2	受取手形及び売掛金	1,592,137		1,532,345		1,562,021		
3	有価証券	147,397		144,940		146,630		
4	たな卸資産	342,826		340,360		352,511		
5	繰延税金資産	28,531		22,485		19,152		
6	その他	35,279		30,977		41,763		
7	貸倒引当金	6,672		6,896		6,522		
	流動資産合計	3,386,388	61.3	3,326,514	63.0	3,261,079	60.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	915,309		922,166		926,262		
	減価償却累計額	525,478	389,830	543,281	378,884	540,957	385,305	
2	土地	1,013,661		1,016,555		1,016,555		
3	その他	309,839		308,596		308,988		
	減価償却累計額	204,267	105,572	218,713	89,883	212,366	96,621	
	有形固定資産合計	1,509,063	27.3	1,485,323	28.1	1,498,482	27.8	
(2)	無形固定資産	24,514	0.4	18,522	0.4	21,316	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	215,394		195,653		181,407		
2	保険積立金	322,337		195,439		331,472		
3	繰延税金資産	2,023		13,330		25,062		
4	その他	122,045		99,102		122,312		
5	貸倒引当金	56,991		53,676		52,275		
	投資その他の資産 合計	604,809	11.0	449,850	8.5	607,979	11.3	
	固定資産合計	2,138,388	38.7	1,953,696	37.0	2,127,778	39.5	
	資産合計	5,524,776	100.0	5,280,210	100.0	5,388,858	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,640,065		1,526,390		1,468,468	
2				35,000			
3	1	742,402		648,113		865,063	
4		66,613		20,427		49,029	
5	2	194,152		163,448		190,542	
		2,643,233	47.8	2,393,379	45.4	2,573,103	47.7
流動負債合計							
固定負債							
1				170,000			
2	1	201,955		76,895		116,725	
3		2,933					
4		129,416		151,703		136,999	
5		126,100		73,200		131,500	
6		1,806					
7		40,169		41,417		38,778	
		502,380	9.1	513,215	9.7	424,003	7.9
		3,145,613	56.9	2,906,595	55.1	2,997,106	55.6
負債合計							
(少数株主持分)							
		35,773	0.7	37,666	0.7	39,721	0.7
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		920,465		920,465	17.4	920,465	17.1
資本剰余金							
		763,185		763,185	14.5	763,185	14.2
利益剰余金							
		650,037		639,286	12.1	671,751	12.5
その他有価証券 評価差額金							
		9,846		13,158	0.2	3,226	0.1
自己株式							
		145	0.0	145	0.0	145	0.0
		2,343,388	42.4	2,335,949	44.2	2,352,029	43.7
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		5,524,776	100.0	5,280,210	100.0	5,388,858	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,118,457	100.0	4,836,540	100.0	10,202,122	100.0
売上原価		3,866,539	75.5	3,652,444	75.5	7,695,532	75.4
売上総利益		1,251,918	24.5	1,184,096	24.5	2,506,590	24.6
販売費及び一般管理費	1	1,205,469	23.6	1,157,815	24.0	2,410,705	23.6
営業利益		46,448	0.9	26,280	0.5	95,884	1.0
営業外収益							
1 受取利息		872		914			
2 受取配当金		1,682		1,460		3,487	
3 破損商品等賠償金		2,832		2,248		5,117	
4 連結調整固定償却額		3,612				5,418	
5 受取賃貸料				2,123			
6 その他		4,333	13,332	3,424	10,170	8,524	22,547
営業外費用							
1 支払利息		6,565		6,268		12,684	
2 社債発行費				3,329			
3 為替差損		5,431		8,980		6,815	
4 その他		316	12,313	1,879	20,458	770	20,269
経常利益		47,467	1.0	15,993	0.3	98,161	1.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,359				1,365	
2 積立保険満期返戻金		1,359	0.0	22,820	22,820	1,365	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	264		15,462		712	
2 投資有価証券売却損		3,752				3,752	
3 投資有価証券評価損		20,651				35,907	
4 その他		24,668	0.5	15,462	0.3	302	40,675
税金等調整前 中間(当期)純利益		24,158	0.5	23,351	0.5	58,851	0.6
法人税、住民税 及び事業税		17,623		21,038		36,239	
法人税等調整額		30,485	12,862	375	20,662	40,093	3,853
少数株主利益		905	0.0	2,436	0.1	4,876	0.0
中間(当期)純利益		36,115	0.7	252	0.0	57,829	0.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			763,185		763,185		763,185
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185		763,185
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			616,922		671,751		616,922
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		36,115	36,115	252	252	57,829	57,829
利益剰余金減少高							
1 配当金				28,218			
2 役員賞与		3,000	3,000	4,500	32,718	3,000	3,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			650,037		639,286		671,751

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		24,158	23,351	58,851
減価償却費		36,033	32,558	73,477
連結調整勘定償却額		3,612		5,418
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,359	1,774	6,225
賞与引当金の増減額 (減少：)		7,481	28,602	25,065
退職給付引当金の増減額 (減少：)		7,895	14,703	15,478
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		5,700	58,300	11,100
受取利息及び受取配当金		2,554	2,374	5,364
積立保険満期返戻金			22,820	
支払利息		6,565	6,268	12,684
社債発行費			3,329	
為替差損益(差益：)		5,299	8,250	6,595
固定資産除却損		264	15,462	712
投資有価証券売却損益 (売却益：)		3,752		3,752
投資有価証券評価損		20,651		35,907
売上債権の増減額 (増加：)		296,427	29,676	326,543
たな卸資産の増減額 (増加：)		27,687	12,150	37,373
仕入債務の増減額 (減少：)		5,464	57,922	166,132
未払消費税等の増減額 (減少：)		8,733	3,564	10,314
役員賞与の支払額		4,000	6,000	4,000
その他		8,810	27,537	3,758
小計		347,974	63,378	281,451
利息及び配当金の受取額		2,488	2,329	5,118
利息の支払額		6,735	5,728	12,952
法人税等の支払額		25,984	24,728	40,544
営業活動による キャッシュ・フロー		317,743	35,250	233,073

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		148,199	147,001	148,200
定期預金の払戻による収入		147,898	146,999	147,898
投資有価証券の取得による 支出		715	746	1,949
投資有価証券の売却による 収入		14,408		14,408
有形固定資産の取得による 支出		68,939	22,109	95,997
貸付けによる支出		500	1,260	24,248
貸付金の回収による収入		5,304	15,816	12,566
保険積立金の返戻による収入			181,140	
その他		8,741	10,433	17,563
投資活動による キャッシュ・フロー		59,484	162,407	113,085
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		154,990	130,030	15,011
長期借入れによる収入		150,000		150,000
長期借入金の返済による 支出		141,840	126,750	274,410
社債発行による収入			201,671	
配当金の支払額			27,995	
少数株主への配当金の 支払額		2,500	3,000	2,500
財務活動による キャッシュ・フロー		149,330	86,104	111,899
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,299	8,250	6,595
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		103,628	103,304	1,493
現金及び現金同等物 期首残高		1,142,458	1,143,951	1,142,458
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,246,086	1,247,256	1,143,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称  (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 同左  ソフトウェア(自社利用) 同左  その他 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 同左  ソフトウェア(自社利用) 同左  その他 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額一括費用処理をしております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左  八 退職給付引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左  八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項			<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」「投資有価証券売却益」「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」については、当中間連結会計期間より、それぞれ「為替差損益」「投資有価証券売却損益」「その他」として純額表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間91千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,533</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,716</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071,605千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>98,994千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,509千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145,138千円	土地	850,217	有形固定資産		その他	59,533	投資有価証券	16,716	計	1,071,605千円	支払手形及び買掛金	98,994千円	短期借入金	500,260	長期借入金	193,255	計	792,509千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>133,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,079</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,042,557千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>85,850千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,210</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661,835千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	133,690千円	土地	850,217	有形固定資産		その他	46,079	投資有価証券	12,570	計	1,042,557千円	支払手形及び買掛金	85,850千円	短期借入金	513,210	長期借入金	62,775	計	661,835千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,949</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,574千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>104,222千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>663,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,096千円	土地	850,217	有形固定資産		その他	51,949	投資有価証券	9,308	計	1,050,574千円	支払手形及び買掛金	104,222千円	短期借入金	663,530	長期借入金	94,325	計	862,077千円
建物及び構築物	145,138千円																																																													
土地	850,217																																																													
有形固定資産																																																														
その他	59,533																																																													
投資有価証券	16,716																																																													
計	1,071,605千円																																																													
支払手形及び買掛金	98,994千円																																																													
短期借入金	500,260																																																													
長期借入金	193,255																																																													
計	792,509千円																																																													
建物及び構築物	133,690千円																																																													
土地	850,217																																																													
有形固定資産																																																														
その他	46,079																																																													
投資有価証券	12,570																																																													
計	1,042,557千円																																																													
支払手形及び買掛金	85,850千円																																																													
短期借入金	513,210																																																													
長期借入金	62,775																																																													
計	661,835千円																																																													
建物及び構築物	139,096千円																																																													
土地	850,217																																																													
有形固定資産																																																														
その他	51,949																																																													
投資有価証券	9,308																																																													
計	1,050,574千円																																																													
支払手形及び買掛金	104,222千円																																																													
短期借入金	663,530																																																													
長期借入金	94,325																																																													
計	862,077千円																																																													
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																																																												

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>204,323千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>398,819</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>64,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>36,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,077</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	204,323千円	給料手当	398,819	賞与引当金 繰入額	64,990	退職給付引当金 繰入額	36,689	役員退職慰労引 当金繰入額	5,700	研究開発費	43,077	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>262,146千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>389,658</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>19,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>8,037</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>44,589</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>22,519</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	262,146千円	給料手当	389,658	貸倒引当金 繰入額	1,774	賞与引当金 繰入額	19,708	退職給付引当金 繰入額	8,037	役員退職慰労引 当金繰入額	44,589	研究開発費	22,519	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>414,643千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>805,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>47,417</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>75,145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,784</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	414,643千円	給料手当	805,158	賞与引当金 繰入額	47,417	退職給付引当金 繰入額	75,145	役員退職慰労引 当金繰入額	11,100	研究開発費	55,784
荷造運送・ 保管費	204,323千円																																							
給料手当	398,819																																							
賞与引当金 繰入額	64,990																																							
退職給付引当金 繰入額	36,689																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	5,700																																							
研究開発費	43,077																																							
荷造運送・ 保管費	262,146千円																																							
給料手当	389,658																																							
貸倒引当金 繰入額	1,774																																							
賞与引当金 繰入額	19,708																																							
退職給付引当金 繰入額	8,037																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	44,589																																							
研究開発費	22,519																																							
荷造運送・ 保管費	414,643千円																																							
給料手当	805,158																																							
賞与引当金 繰入額	47,417																																							
退職給付引当金 繰入額	75,145																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	11,100																																							
研究開発費	55,784																																							
<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」	264千円	計	264千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>6,721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,462千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,150千円	有形固定資産 「その他」	590	原状回復費用	6,721	計	15,462千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」	712千円	計	712千円																						
有形固定資産 「その他」	264千円																																							
計	264千円																																							
建物及び構築物	8,150千円																																							
有形固定資産 「その他」	590																																							
原状回復費用	6,721																																							
計	15,462千円																																							
有形固定資産 「その他」	712千円																																							
計	712千円																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,246,889千円 預金期間が3か月を超える定期預金 148,199 有価証券(MMF) 147,397 現金及び現金同等物 1,246,086千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,262,301千円 預金期間が3か月を超える定期預金 148,201 有価証券(MMF) 133,155 現金及び現金同等物 1,247,256千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,145,521千円 預金期間が3か月を超える定期預金 148,200 有価証券(MMF) 146,630 現金及び現金同等物 1,143,951千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固 定資産)				その他	21,651	12,471	9,179	合計	21,651	12,471	9,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固 定資産)				その他	11,193	5,284	5,908	合計	11,193	5,284	5,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固 定資産)				その他	21,651	14,466	7,184	合計	21,651	14,466	7,184
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固 定資産)																																																		
その他	21,651	12,471	9,179																																															
合計	21,651	12,471	9,179																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固 定資産)																																																		
その他	11,193	5,284	5,908																																															
合計	11,193	5,284	5,908																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固 定資産)																																																		
その他	21,651	14,466	7,184																																															
合計	21,651	14,466	7,184																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,170千円	1年超	6,009	合計	9,179千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,947千円	1年超	3,961	合計	5,908千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,249千円	1年超	4,935	合計	7,184千円																														
1年内	3,170千円																																																	
1年超	6,009																																																	
合計	9,179千円																																																	
1年内	1,947千円																																																	
1年超	3,961																																																	
合計	5,908千円																																																	
1年内	2,249千円																																																	
1年超	4,935																																																	
合計	7,184千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,019千円	減価償却費相当額	2,019千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	973千円	減価償却費相当額	973千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,914千円	減価償却費相当額	3,914千円																																				
支払リース料	2,019千円																																																	
減価償却費相当額	2,019千円																																																	
支払リース料	973千円																																																	
減価償却費相当額	973千円																																																	
支払リース料	3,914千円																																																	
減価償却費相当額	3,914千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	63,603	89,710	26,107
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	83,307	74,131	9,176
合計	146,910	163,841	16,931

(注) 上記(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は20,651千円であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,553
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000
マネー・マネジメント・ファンド	147,397

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,894	74,560	19,666
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,640	80,992	2,351
合計	133,535	155,553	22,018

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,783
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,155



(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,766	58,842	4,075
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,022	70,796	7,225
合計	132,788	129,638	3,149

(注) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は35,907千円  
であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,668
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	146,630

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 332円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 321円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 324円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 321円83銭	1株当たり純資産額 324円13銭	1株当たり中間純利益金額 5円38銭	1株当たり当期純利益金額 8円12銭	<p>1株当たり純資産額 331円12銭</p> <p>1株当たり中間純利益 0円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 332円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 324円13銭 1株当たり当期純利益 8円12銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 321円83銭	1株当たり純資産額 324円13銭							
1株当たり中間純利益金額 5円38銭	1株当たり当期純利益金額 8円12銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	36,115	252	57,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,500
(うち利益処分による役員賞与金)			(4,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	36,115	252	53,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

## 7. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
油脂・乳製品	518,698	10.1%	458,199	9.5%	1,031,699	10.1%
調味料	1,502,597	29.4	1,406,211	29.1	2,952,255	28.9
嗜好品・飲料	719,361	14.0	694,131	14.4	1,420,582	13.9
乾物・雑穀	439,900	8.6	437,502	9.0	912,376	8.9
副食品	691,815	13.5	715,597	14.8	1,608,680	15.8
栄養補助食品	1,109,730	21.7	964,520	19.9	2,106,333	20.7
その他	136,353	2.7	160,379	3.3	170,195	1.7
合計	5,118,457	100.0	4,836,540	100.0	10,202,122	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 品目別仕入高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
油脂・乳製品	374,070	9.6%	326,153	8.9%	726,114	9.4%
調味料	1,185,793	30.4	1,106,382	30.3	2,270,415	29.3
嗜好品・飲料	555,208	14.3	526,812	14.4	1,058,108	13.7
乾物・雑穀	337,791	8.7	340,868	9.3	697,426	9.0
副食品	488,217	12.5	502,241	13.8	1,110,940	14.3
栄養補助食品	813,127	20.9	694,220	19.0	1,504,314	19.4
その他	139,233	3.6	155,813	4.3	379,119	4.9
合計	3,893,443	100.0	3,652,491	100.0	7,746,440	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。